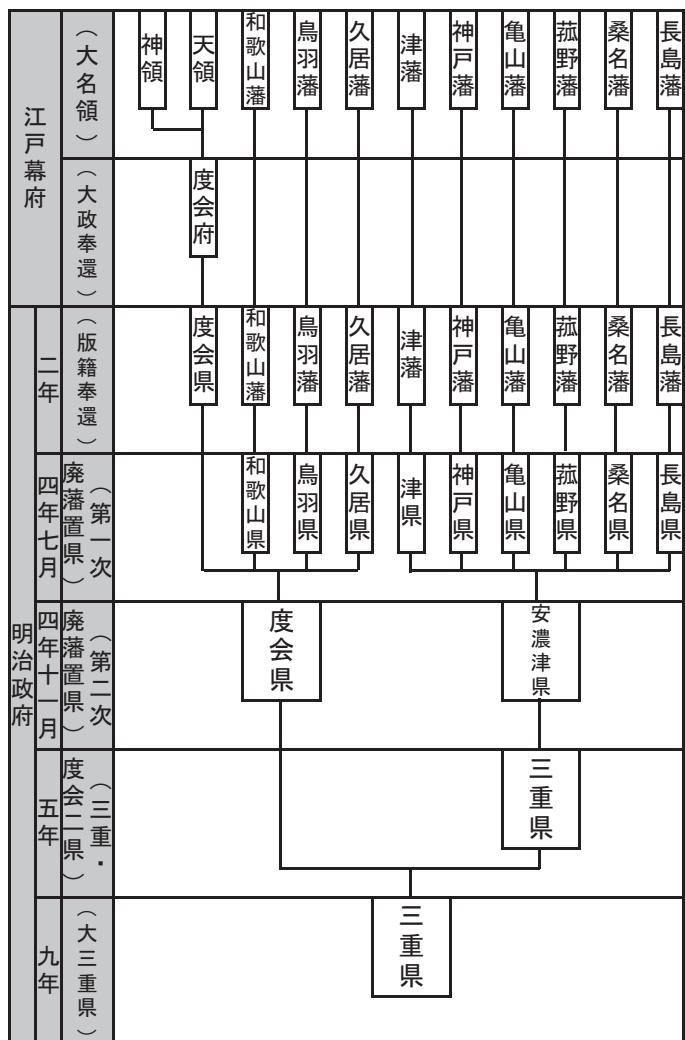


(2) 市町総括表

【三重県の誕生】



【組織】

①議会 (H28. 4. 1現在)

議員	
定数	523 人

②職員 (H27. 4. 1)

全職員数		一般行政内訳			
一般行政	10,219 人	議会	141 人	労働	10 人
教育	2,217 人	総務	2,642 人	農林水産	487 人
消防	1,860 人	税務	700 人	商工	299 人
公営企業等	4,143 人	民生	3,338 人	土木	1,261 人
計	18,439 人	衛生	1,341 人	計	10,219 人

【概要】

①面積

総面積 (H27. 10. 1)	耕地 (H26. 7. 15)	宅地 (H27. 1. 1)	森林 (H27. 3. 31)
5,774.40 km ²	605.53 km ²	345.16 km ²	3,724.32 km ²

②人口及び世帯数

H27. 10. 1	H22. 10. 1	増減率	H28. 4. 1推計人口
1,815,827 人	1,854,724 人	△ 2.1 %	1,809,330 人
718,759 世帯	704,607 世帯	2.01 %	720,460 世帯

老人人口割合 (H26. 10. 1)	27.0 %
年少人口割合 (H26. 10. 1)	13.2 %
外国人住民割合 (H27. 12. 31)	2.25 %

③有権者数 (H28. 3. 2)

男	女	計
717,419 人	768,267 人	1,485,686 人

【市町村数の変遷】

年	市	町	村	計	備考
M22	1	18	317	336	市制町村制施行
S20	7	34	248	289	
S28	7	37	230	274	町村合併促進法施行
S30	12	39	58	109	
S31	12	40	36	88	新市町村建設促進法施行
S40	12	41	18	71	市町村の合併の特例に関する法律施行
S50	13	44	12	69	市町村の合併特例法の一部を改正する法律施行
S60	13	45	11	69	市町村の合併特例法の一部を改正する法律施行
H7	13	47	9	69	市町村の合併特例法の一部を改正する法律施行
H15	14	43	9	66	
H17. 1. 1	15	29	7	51	市町村の合併の特例等に関する法律施行
H18. 1. 10	14	15	0	29	市町村の合併の特例に関する法律経過措置終了

【財政】

①当初予算（普通会計）

(単位：千円、%)

区分	当初予算			[参考]決算(普通会計)	
	H28年度	対前年度伸率	H27年度	H26年度	対前年度伸率
地方税	271,505,416	1.2	268,384,097	280,314,007	1.2
地方交付税	120,844,301	△0.7	121,672,575	132,446,668	△1.0
国庫支出金	91,927,843	0.6	91,386,478	93,412,039	0.1
県支出金	44,990,447	△0.7	45,291,097	44,396,746	5.9
地方債	79,035,533	△8.5	86,379,735	68,708,653	△4.5
歳入計	737,725,847	0.0	737,414,191	742,520,312	1.6
義務的経費	人件費	128,014,905	0.5	127,371,293	124,871,040
	扶助費	139,172,069	4.4	133,258,354	134,107,975
	公債費	72,215,050	△3.0	74,412,755	77,681,411
	小計	339,402,024	1.3	335,042,402	336,660,426
物件費		115,336,280	0.0	115,361,480	102,120,167
普通建設事業費	補助	34,283,708	△30.0	48,979,481	39,705,928
	単独	61,086,235	2.9	59,380,484	57,235,894
	県営等	—	—	2,309,455	△23.0
歳出計	737,725,847	0.0	737,414,191	719,689,479	2.0

②主要指標（H26年度）

区分	指標等
標準財政規模	450,036,176 千円
実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率 (3ヶ年平均・H24～H26)	8.9 %
将来負担比率	30.4 %
財政力指数 (3ヶ年平均・H25～H27)	0.592
経常収支比率 (含臨時財政対策債)	90.7 %
経常一般財源比率	94.3 %
実質収支比率	4.1 %
税の徴収率 (現年課税分+滞納額越分)	93.3 %
積立金 現在高	財政調整基金 120,647,541 千円
	減債基金 21,422,340 千円
特定目的基金	94,806,822 千円

③決算収支（普通会計）

(単位：千円)

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引	実質収支	実質単年度収支	積立金現在高	地方債現在高
H26年度 決算	742,520,312	719,689,479	22,830,833	18,279,895	△ 2,907,877	236,876,703	663,685,691
H25年度 決算	731,135,378	705,875,306	25,260,072	21,253,400	5,156,179	238,505,633	664,857,719
H24年度 決算	704,720,639	680,186,815	24,533,824	19,979,860	362,778	224,757,833	663,443,120

【産業】

区分	総生産（H25年度）		就業人口（H22.10.1）	
	(百万円)	構成比(%)	(人)	構成比(%)
第一次産業	89,221	1.2	33,016	3.7
第二次産業	3,103,615	40.4	278,346	31.1
第三次産業	4,442,868	57.8	536,802	60.0
輸入品に課される税・関税等	53,176	0.7	—	
計	7,688,880	100.0	895,097	100.0

【公共施設整備状況】 (H26年度)

都市公園等面積（人口1人当たり）	9.7 m ²
下水道普及率	82.9 %
市町立施設	図書館 37 施設
	体育施設 231 施設
	公会堂・市民会館 48 施設
	公民館 337 施設
	集会施設 2,649 施設
	保健センター 49 施設

【教育】

(H27.5.1現在)

区分	幼稚園	小学校	中学校
箇所数	232 園 (59 園)	402 校 (3 校)	175 校 (11 校)
児童生徒数	18,269 人	97,776 人	52,667 人

【教育・福祉】

区分	幼保連携型認定こども園(H27.5.1現在)
箇所数	5 園 (3 園)
児童生徒数	915人

【福祉】

(H27.4.1現在)

区分	保育所	特別養護老人ホーム	養護老人ホーム	老人福祉センタ
施設数	431施設 (193施設)	183施設 (171施設)	21施設 (13施設)	32施設 (0施設)
定員	43,403 人	9,295 人	1,300 人	—

生活保護率(人口千人当たり) (H28.1)

9.4 %

【医療】

(H26.10.1現在)

区分	病院	一般診療所	歯科診療所
施設数	102施設(20,535床)	1,529施設	856施設